

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和4年6月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回6月の公表は、留萌市の令和4年度予算について説明します(企業会計を除く)。

総務部財務課

【TEL 0164-56-0025】

目 次

(総 括)

①会計別予算の状況	1
-----------------	---

(一 般 会 計)

②収支の状況	2
③歳入の状況	3
④性質別歳出の状況	4
⑤目的別歳出の状況	5
⑥市民負担と行政サービス	6

(資 料 編)

資料①市税の推移	7
資料②地方交付税等の推移	8
資料③一般会計の市債（借金）残高及び元利償還（返済）の状況	9
資料④留萌市全体の市債（借金）残高の状況	10
資料⑤職員数と人件費の推移	11
資料⑥扶助費の推移	12
資料⑦普通建設事業費の推移	13

(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	15
介護保険事業特別会計	16
港湾事業特別会計	17
下水道事業特別会計	18

① 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は、一般会計(通常の業務)、特別会計(特定の業務を行う国民健康保険や下水道など)、企業会計(使用料などで運営する公営企業の水道や病院)の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「第2期留萌市中期財政計画」の中で示した財政規律等を指針としながら、次の第6次総合計画の4つの基本理念、総合戦略における3本の柱に沿った予算を編成しました。

第6次総合計画の4つの基本理念 ①安全・安心なまち ②充実した教育と健康のまち ③活力あるまち ④コンパクトなまち
 総合戦略における3本の柱 ①魅力・やりがい留萌地域経済戦略 ②健康・賑わい留萌ブランド戦略 ③出産・子育て留萌サポート戦略

特別会計においては、国の基準に基づく一般会計からの繰入れや財源不足の補てんのための繰入れをしており、引き続き経費削減や増収策に取り組んでいきます。企業会計においても、基準内の繰出しを原則としつつ、病院事業会計においては、国が示すガイドラインに基づく公立病院経営強化プランの策定。水道事業会計においては、道道見晴通整備に伴う配水管の整備や潮静地区の汚水管整備に係る経費を計上しています。

会 計 区 分	令 和 4 年 度		令和3年度予算	伸び率 (%)	構成比 (%)
	予 算 額	うち一般会計繰入金			
一 般 会 計	135億455万円	—	137億7,286万円	△1.9	48.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	18億8,720万円	1億8,489万円	△4.1	6.7
	後期高齢者医療事業	4億751万円	1億3,362万円	6.7	1.5
	介護保険事業	22億4,506万円	3億7,327万円	2.3	8.0
	港湾事業	1億4,197万円	6,756万円	△1.8	0.5
	下水道事業	15億6,509万円	4億4,020万円	△17.3	5.6
	計	62億4,683万円	11億9,954万円	65億8,250万円	△5.1
企 業 会 計	水道事業	13億8,457万円	1億4,073万円	△2.7	4.9
	病院事業	69億6,250万円	10億5,047万円	△1.2	24.8
	計	83億4,707万円	11億9,119万円	84億7,209万円	△1.5
総 計	280億9,845万円	23億9,073万円	288億2,745万円	△2.5	100.0

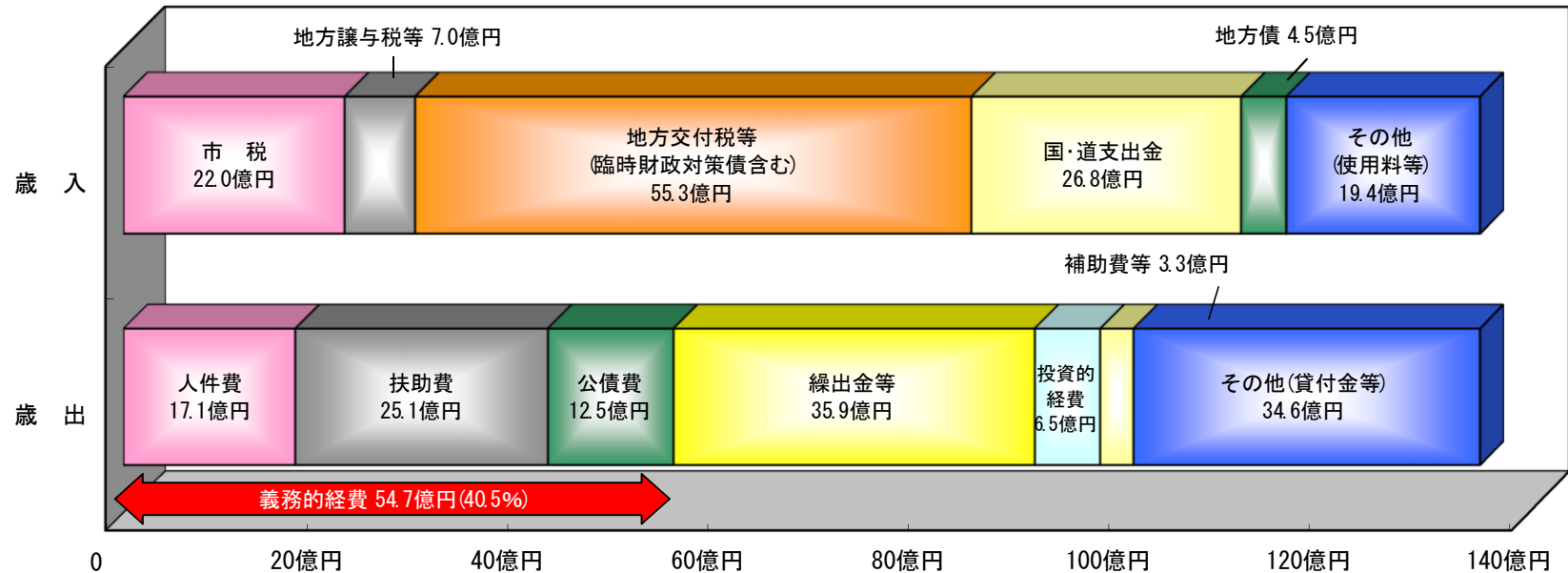
※予算額は各会計ごとで端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

② 一般会計 収支の状況

■ 一般会計予算について ■

令和4年度予算は市長の改選期であることから、政策的経費を除き経常経費を中心とした骨格予算編成です。歳入歳出予算額は、135億455万円で前年度予算比2億6,831万円の減少です。政策的経費（年度当初に予算措置が必要な事業を除く）が未計上であるほか、屋内交流・遊戯施設改築工事の完了に伴う道の駅のもい整備事業の終了や退職手当の減少に伴う職員給与費などの減が要因です。その中でも、その他(使用料等)は留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業の増などにより、前年比約4億5,400万円増加しています。

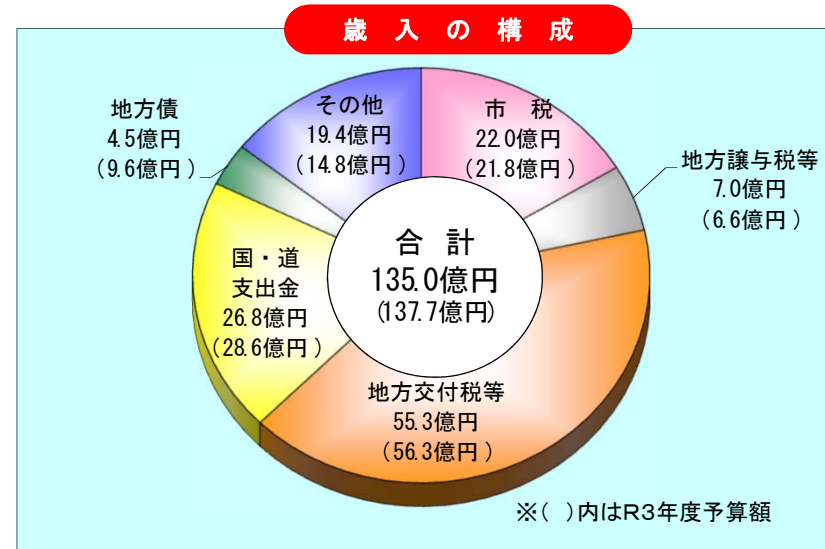
令和4年度 一般会計歳入歳出予算 135億455万円



③ 一般会計 歳入の状況

■ 歳入の特徴 ■

- ・市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでいた令和3年度より増加することが見込まれます。
- ・地方債は、屋内交流・遊戯施設整備事業の減少やインフラ整備（道路・橋梁）の減少により前年比513,800千円発行が抑制されます。
- ・その他は、ふるさと納税の拡大によって留萌市応援寄附金の増加やJR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金により前年比454,460千円の増額です。



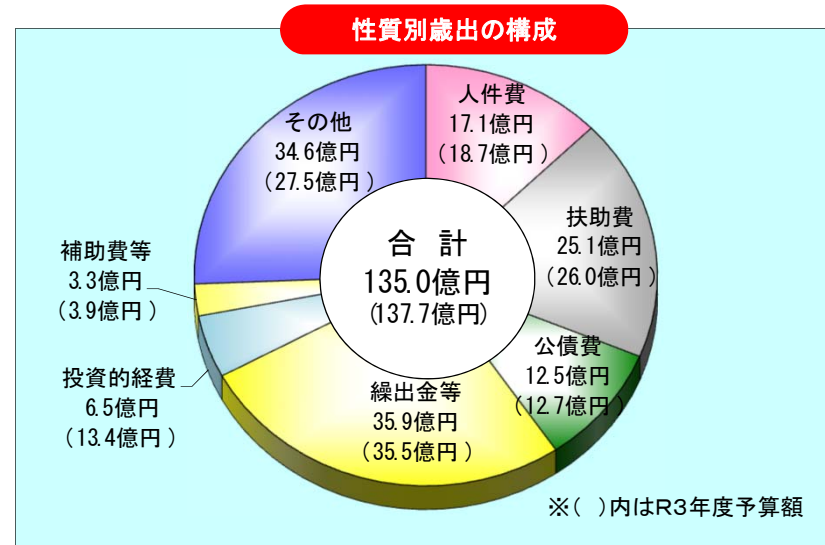
(単位:千円、%)

項目	令和4年度 予算 (A)	構成比	令和3年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減の内訳
市税	2,202,758	16.3	2,176,202	26,556	市民税23,181 固定資産税△2,689 軽自動車税1,994 市町村たばこ税4,472 入湯税390 都市計画税△792
地方譲与税等	697,325	5.2	663,969	33,356	地方消費税交付金11,000 法人事業税交付金15,000 森林環境譲与税5,270
地方交付税等	5,535,800	41.0	5,632,000	△96,200	普通交付税190,800 臨時財政対策債△287,000
国・道支出金	2,682,322	19.9	2,855,004	△172,682	<建設事業分> 道の駅るもい整備△216,900 橋梁長寿命化△97,800 私立保育所施設整備173,800 <その他分> 中山間地域等直接支払交付金15,027 多面的機能支払交付金12,174
地方債	447,200	3.3	961,000	△513,800	道の駅るもい屋内交流・遊戯施設整備事業△324,200 過疎対策事業債△102,700 橋梁長寿命化事業債△80,000
その他	1,939,146	14.3	1,484,686	454,460	留萌市応援寄附金319,200 JR留萌線(留萌・増毛間)鉄道施設等撤去費用負担金296,800 財政調整基金繰入金△93,649 留萌市応援基金△27,306
合計	13,504,551	100.0	13,772,861	△268,310	

④ 一般会計 性質別歳出の状況

■ 性質別歳出の特徴 ■

- ・ 人件費は、退職予定者の減少に伴い前年比164,188千円の減額です。
- ・ 投資的経費は、屋内交流・遊戯施設整備事業とインフラ整備（道路・橋梁）にかかる事業の減により前年比692,424千円の減少です。
- ・ その他は、ふるさと応援推進事業や公共施設整備基金、財政調整基金の積立金の増により前年比710,207千円の増加です。



(単位:千円、%)

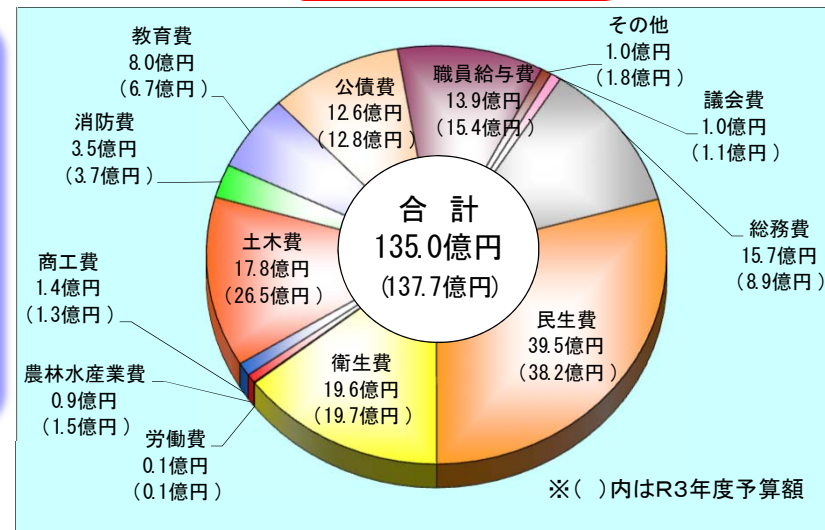
項目	令和4年度 予算 (A)	構成比	令和3年度 予算 (B)	増 減 (A) - (B)	主 な 増 減 の 内 訳
人 件 費	1,707,918	12.6	1,872,106	△164,188	一般職給料7,584 退職手当△179,149(一般職△155,147 特別職△24,002) 会計年度任用職員関係経費8,207 水道事業会計職員退職手当負担金△5,577
扶 助 費	2,510,695	18.6	2,597,717	△87,022	特定教育施設(幼稚園)運営事業△8,701 保育施設(保育所)運営事業△6,018 児童手当扶助費△11,820 生活保護扶助費△49,246
公 債 費	1,249,217	9.2	1,273,168	△23,951	長期債元金償還金△16,570 長期債利子△7,381
繰 出 金 等	3,601,569	26.7	3,555,513	46,056	北海道後期高齢者医療広域連合負担金30,276 水道事業会計繰出金83,083 下水道事業特別会計繰出金35,292 病院事業会計繰出金△96,315
投 資 的 経 費	647,015	4.8	1,339,439	△692,424	道の駅るもい整備事業△555,983 橋梁長寿命化事業△177,000 過疎対策道路整備事業△102,700 緑丘小学校整備事業168,883
補 助 費 等	332,058	2.5	389,046	△56,988	中山間地域等直接支払交付金△20,037 多面的機能支払交付金△16,232 生活路線バス輸送維持費補助金△17,965
そ の 他	3,456,079	25.6	2,745,872	710,207	ふるさと応援推進事業319,197 公共施設整備基金積立金296,803 財政調整基金積立金106,676
合 計	13,504,551	100.0	13,772,861	△268,310	

⑤ 一般会計 目的別歳出の状況

■ 目的別歳出の特徴 ■

- ・総務費は、ふるさと納税の拡大に伴う関連支出の増や公共施設整備基金、財政調整基金への積立金の増加によって、前年比681,354千円の増額です。
- ・土木費は、屋内交流・遊戯施設整備事業の減少やインフラ整備（道路・橋梁）にかかる事業の減により前年比863,854千円の減額です。
- ・教育費は昨年度に、実施設計を行った緑丘小学校整備事業の本工事の開始による増額です。

目的別歳出の構成



(単位:千円、%)

項目	令和4年度 予算 (A)	構成比	令和3年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主 な 増 減 の 内 訳
議 会 費	104,848	0.8	109,157	△4,309	会議録作成支援システム導入事業△3,550
総 務 費	1,576,114	11.7	894,760	681,354	ふるさと応援推進事業319,197 公共施設整備基金積立金296,803 財政調整基金積立金106,676 衆議院議員選挙事業△20,386 統合型GISシステム導入事業△18,020
民 生 費	3,955,485	29.3	3,824,702	130,783	私立保育所施設整備費補助金195,501 児童手当扶助費△11,820 生活保護扶助費△49,246
衛 生 費	1,961,468	14.5	1,960,647	821	新型コロナワクチン接種事業29,584 水道事業会計繰出金83,083 病院事業会計繰出金△96,315 は一とふる改修事業△14,531
労 働 費	6,848	0.1	12,947	△6,099	地元若者人材育成事業△5,831
農 林 水 産 業 費	91,005	0.7	150,753	△59,748	中山間地域等直接支払交付金△20,037 多面的機能支払交付金△16,232 道営林道整備事業△16,502
商 工 費	138,509	1.0	132,763	5,746	道の駅るもい運営事業27,282 観光・地域ブランド力向上事業△9,162
土 木 費	1,783,791	13.2	2,647,645	△863,854	道の駅るもい整備事業△555,983 橋梁長寿命化事業△177,000 過疎対策道路整備事業△102,700
消 防 費	352,842	2.6	372,405	△19,563	消防業務対応小型車両整備事業△5,052 港西分団詰所補修事業△2,519
教 育 費	797,809	5.9	667,293	130,516	緑丘小学校整備事業168,883 教育用ICT機器更新事業△36,209
公 債 費	1,249,239	9.2	1,273,190	△23,951	長期債元金償還金△16,570 長期債利子△7,381
職 員 給 与 費	1,390,593	10.3	1,542,599	△152,006	一般職給料7,584 退職手当△179,149(一般職△155,147 特別職△24,002) 会計年度任用職員配置事業8,207 地域活性化起業人件費負担金16,929
そ の 他	96,000	0.7	184,000	△88,000	土地開発公社貸付金△88,000
合 計	13,504,551	100.0	13,772,861	△268,310	

⑥ 一般会計 市民負担と行政サービス

令和4年度予算における市税収入額を人口1人当たりに置き換えると、市民1人当たりの市税負担額は113,066円で前年比4,386円の増加、世帯に置き換えると、1世帯当たり201,275円で前年比6,919円増加しています。

また、支出総額を人口1人当たりに置き換えると、市民1人当たりに対する支出額は693,181円で前年比5,363円の増加、1世帯当たりでは1,233,968円で前年比3,919円増加しています。

市税予算額内訳

(単位：千円、%)

税 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
	予算額 (A)	予算額 (B)	A-B (C)	C/B
市 民 税	1,118,046	1,094,865	23,181	2.1
固 定 資 産 税	733,015	735,704	△2,689	△0.4
軽 自 動 車 税	42,176	40,182	1,994	5.0
市 町 村 た ば こ 税	185,926	181,454	4,472	2.5
入 湯 税	1,140	750	390	52.0
都 市 計 画 税	122,455	123,247	△792	△0.6
計	2,202,758	2,176,202	26,556	1.2

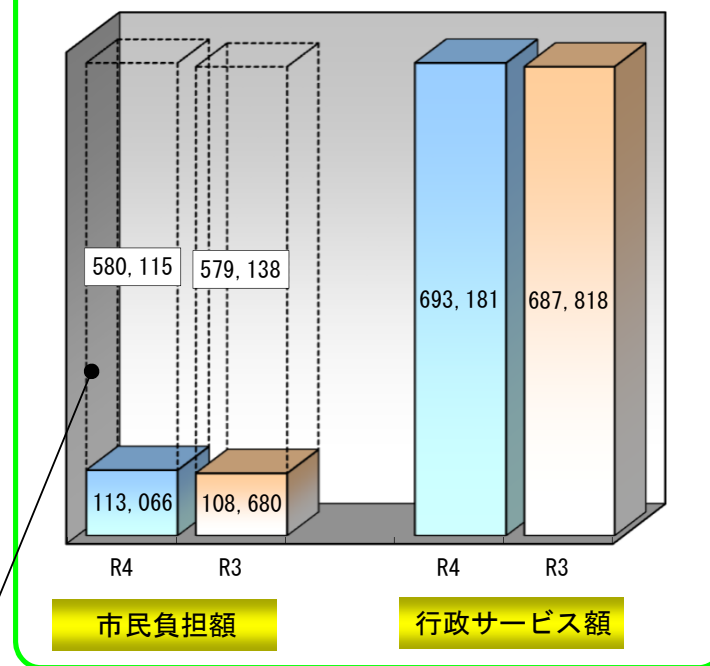
市民負担と支出総額

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	113,066	201,275	108,680	194,356
支 出 総 額	693,181	1,233,968	687,818	1,230,049
人 口	19,482 人		20,024 人	
世 帯 数	10,944 世帯		11,197 世帯	
人口世帯基準日	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位：円)

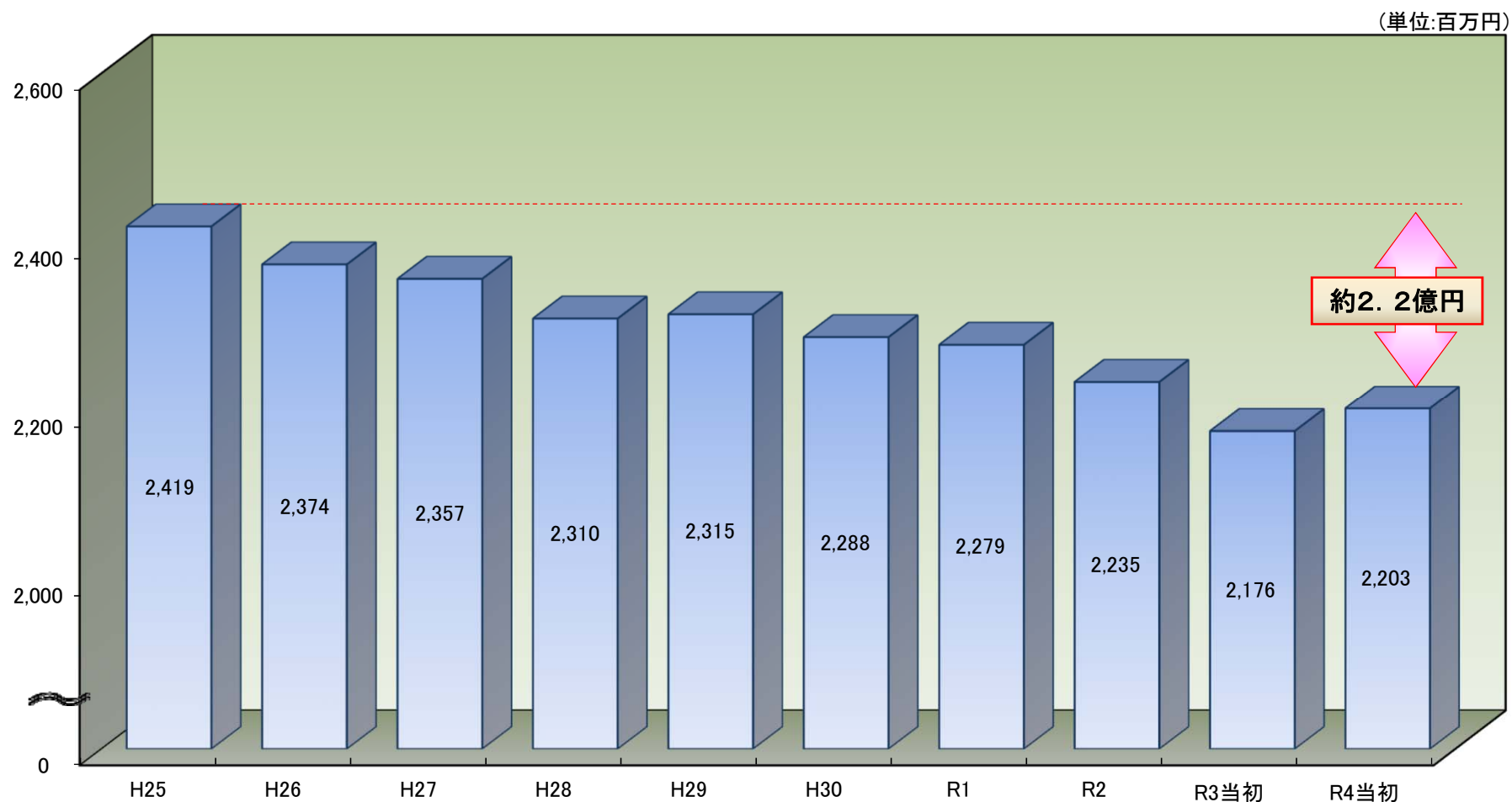


令和4年度予算において、市民1人当たりに対する支出額から市民1人当たりの市税負担額を差し引いた約58万円については、施設の使用料や財産収入などのほか、地方交付税などの国からの財源(依存財源)で賄われています。

市税の推移

資料①

市税は、納税義務者の減少等により平成25年度(決算値)と比較して、約2.2億円(△8.9%)減少しています。
今後も少子高齢化や人口減少社会が継続する中で、自治体の重要な自主財源である市税を確保できるような施策を行うとともに、滞納者の減少にも努めていきます。

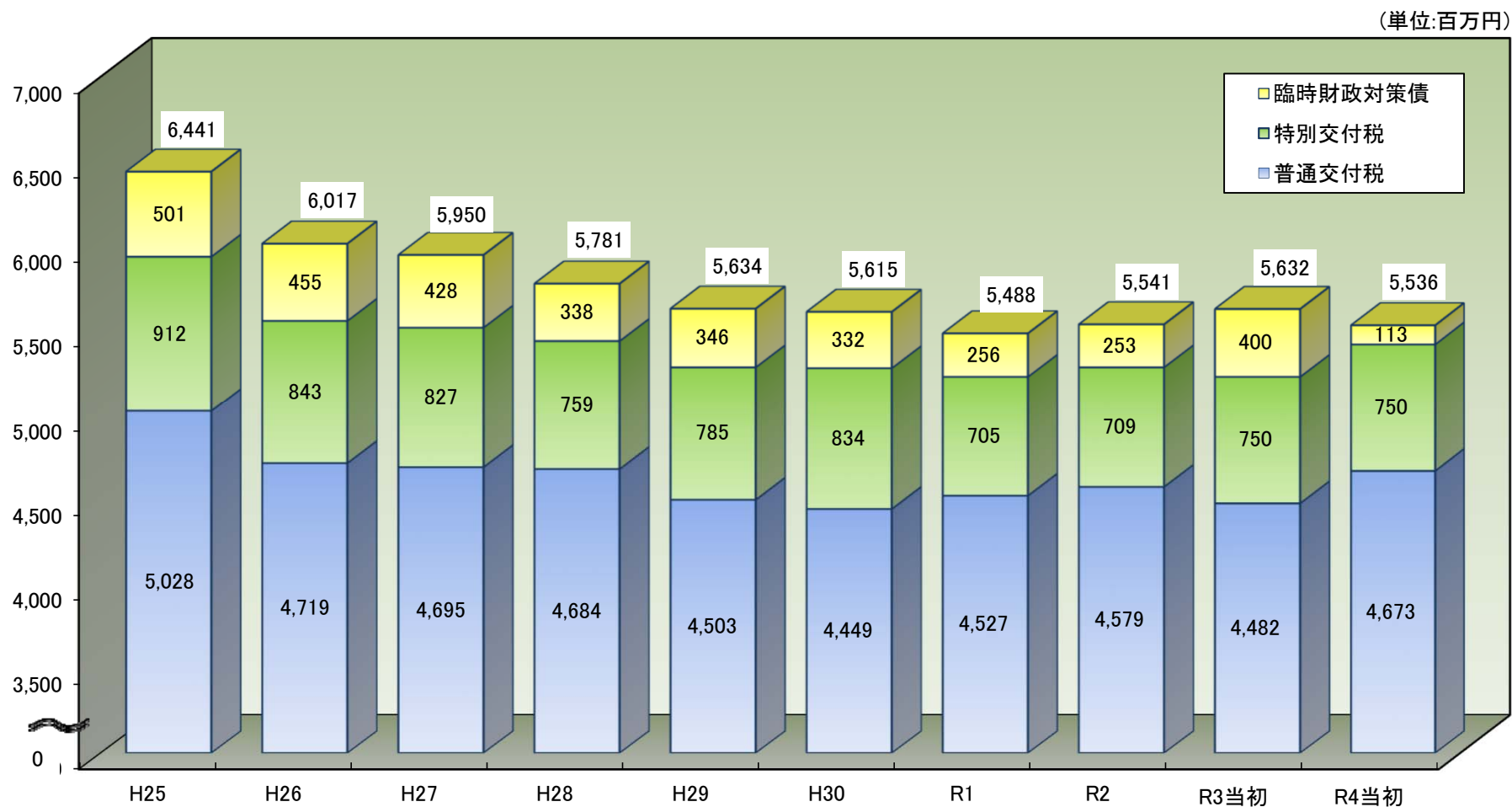


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料②

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が一定水準の行政サービスを均等に行うための財源として国から交付されており、市の収入の中でもっとも大きな割合を占めています。

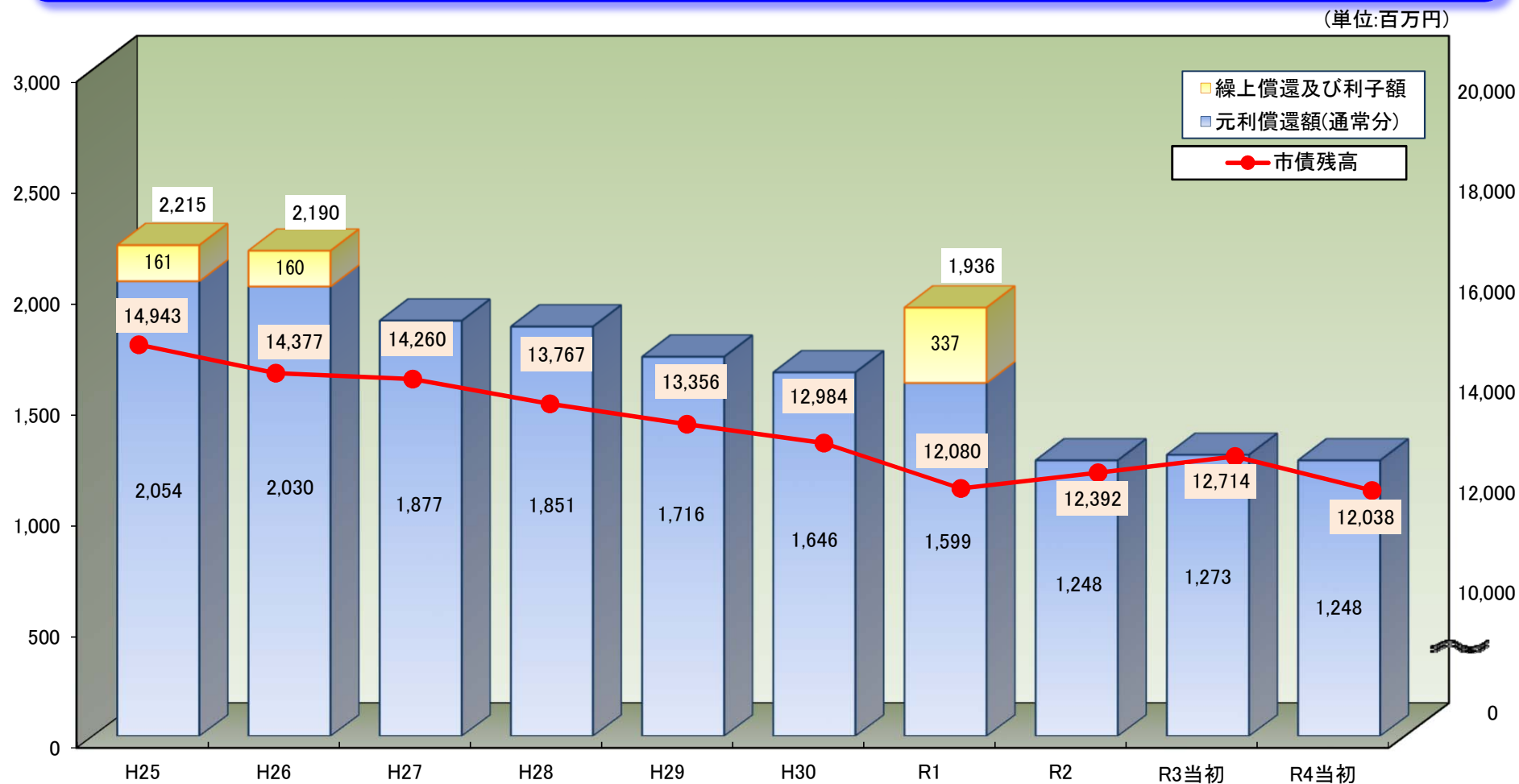
一定の合理的な基準によって国から配分されるが、人口等が影響する項目も多いため、今後も人口減少が続く中で大幅な増額は望めません。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債は、事業の効果が将来の市民に及ぶもの(施設の建設等)に対して、その負担を現在の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えのもと、災害等により突発的に多額の費用が必要となる場合の財源確保のために借入をするものがあります。
元利償還は、借換えや繰上償還を実施した効果もあり、大幅に減少しています。
今後も「第2期留萌市中期財政計画」で定める市債発行基準に準じた適正な投資的施策を行い、将来の市民にとって過大な負担とならないよう健全な財政運営を行ってまいります。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

一般会計では、市債の発行を抑制するとともに繰上返済等を実施したことで確実に市債の残高は減少し、平成25年度末には約149億円あった残高は約120億円となる見込みです。

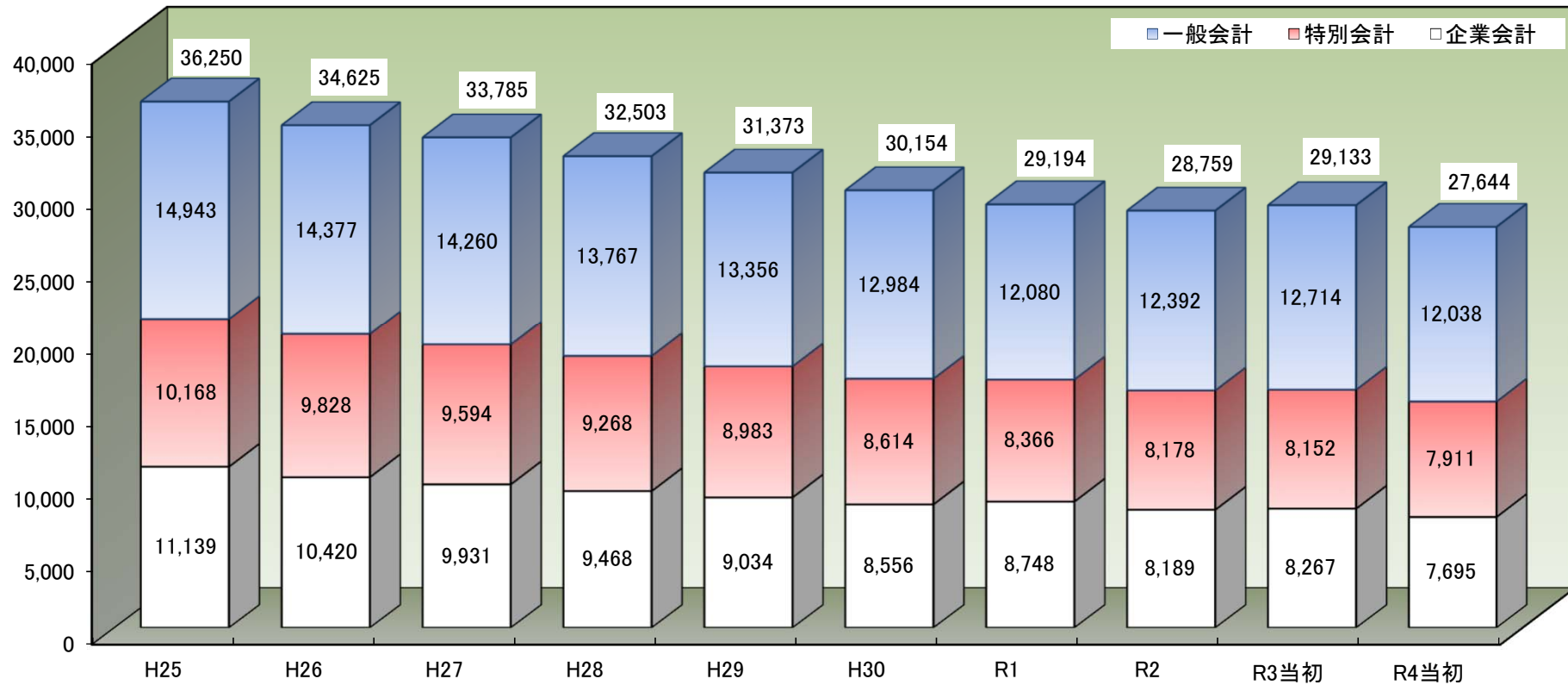
一般会計は、令和4年度以降も老朽化施設の更新が予定されていることから、今後残高が増加していくことが見込まれますが、交付税措置のある有利な市債を活用することで、将来の財政負担の軽減に努めていきます。

特別会計と企業会計については、今後も市債残高が減少していく見込みです。

会 計	市債残高見込み		市民1人当たり	
	R4	R3	R4	R3
一 般 会 計	120億38百万円	127億14百万円	652,602円	613,813円
特 別 会 計	港 湾	5億68百万円	32,389円	34,758円
	下 水 道	73億43百万円	386,049円	377,297円
企 業 会 計	水 道	31億86百万円	170,927円	156,163円
	病 院	45億09百万円	253,413円	260,837円
合 計	276億44百万円	291億33百万円	1,495,380円	1,442,869円

(R4年3月末人口19,482人、R3年3月末人口20,024人)

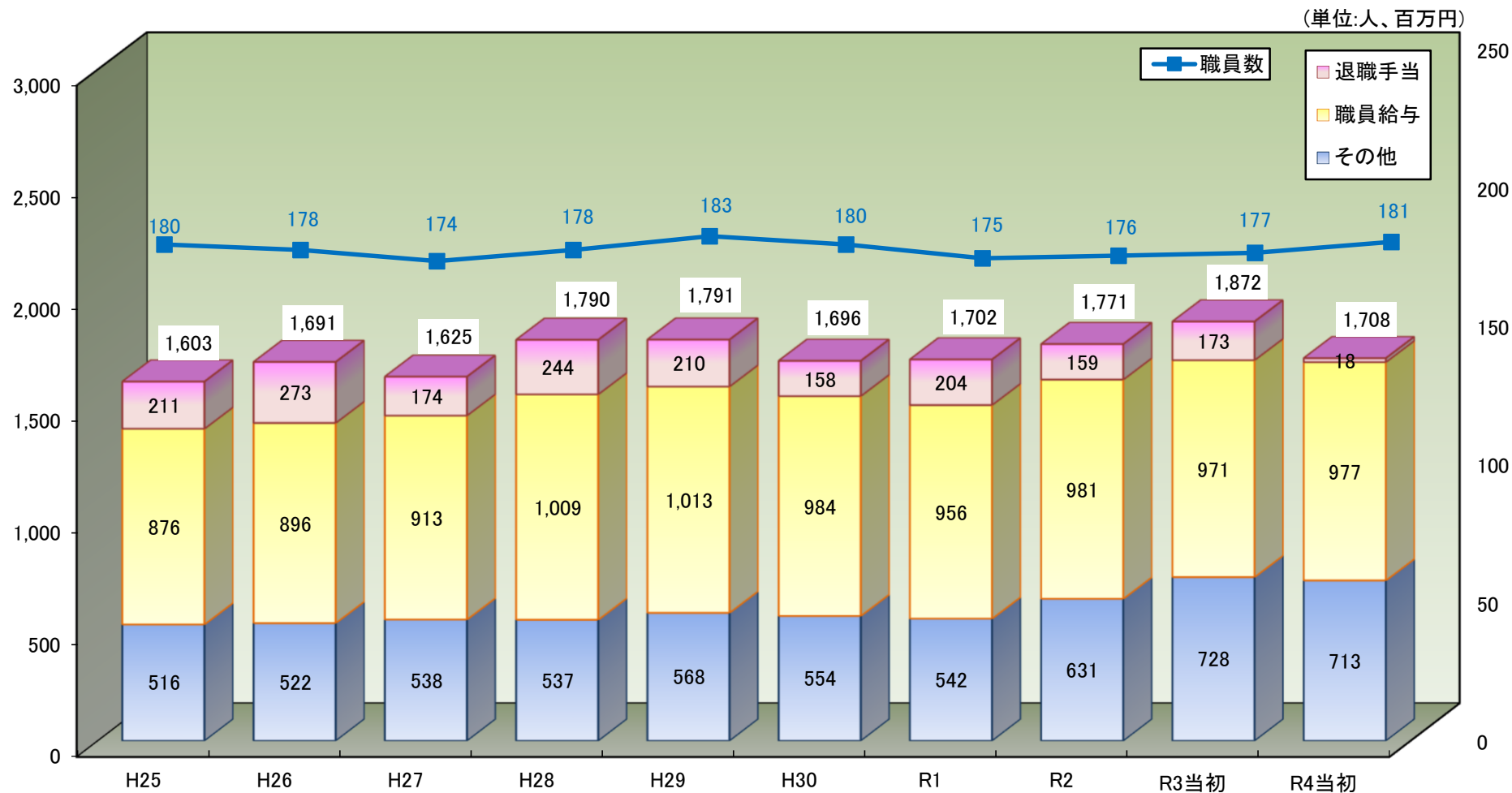
(単位:百万円)



職員数と人件費の推移

資料⑤

令和4年度は、退職予定者が少ないため、退職手当が抑えられています。
 その他は、会計年度任用職員への任用形態の制度改革により増加傾向にあります。



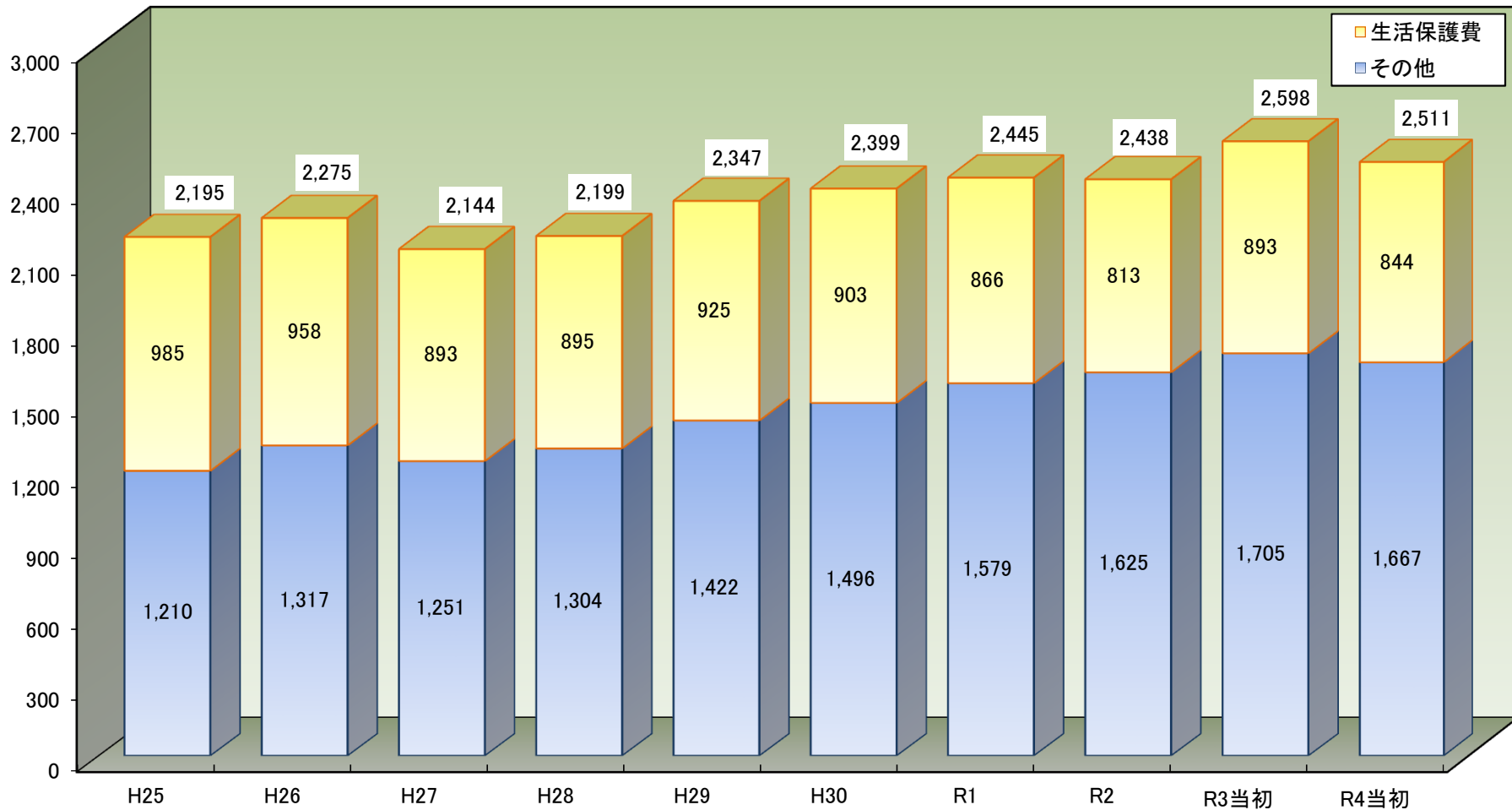
※その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。

扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは、生活保護費や保育料、児童手当、高齢者や乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は国の制度に基づき行われる行政サービスに要する経費で、市町村が独自に削減することが難しい経費です（対象者の拡大などサービスの向上は市町村の独自施策として実施することが可能）。扶助費全体としては、障害児通所給付や障害者自立支援給付の増加、幼児教育・保育無償化により増加傾向にあり、令和4年度は約25億円の支出を見込んでいます。

(単位:百万円)



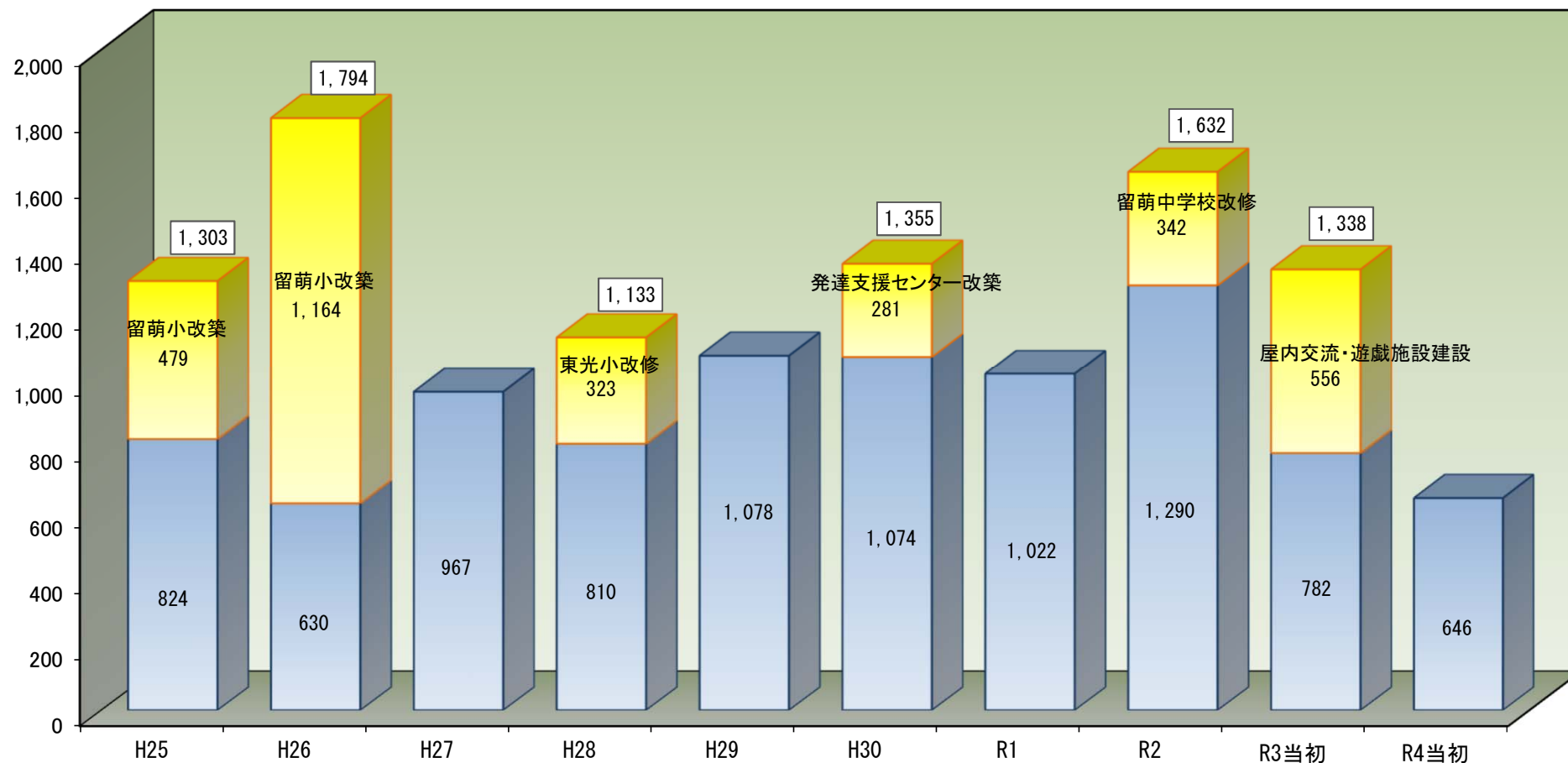
普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を8億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていきます。

令和4年度当初予算は、一部の政策的予算を除いた骨格予算編成となっているため前年度当初と比較すると約1.4億円減少していますが、4月補正予算において市長の政策を盛り込んだ肉付け予算を追加するため例年と同程度となる見込みです。

(単位:百万円)



国民健康保険事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課保険給付係
TEL：0164-42-1805

総括

国民健康保険は病気やけがに備えて相互に助け合う保険制度であり、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、生活保護を受けている方以外は国民健康保険に加入することとなります。国民健康保険事業特別会計は、平成27年度において平成10年度以来の黒字を達成し、また平成28年度においても市一般会計より特別支援繰出が実施されたこともあり黒字決算の達成と基金への積立を行うことが出来たものの、前期高齢者交付金の過大交付に係る精算の発生や一人当たりの年間医療費が北海道平均の約1.1倍であることなど構造的に不安定な状況にあります。

平成30年度より国民健康保険の都道府県単位化が始まり、国民健康保険の運営は北海道が市町村とともに行うこととされ、北海道は国民健康保険の財政主体となり、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、市町村は従前に引き続き保険税の賦課徴収、資格管理、保険給付、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

疾病の重症化を予防する特定健診や特定保健指導の実施率向上、ジェネリック医薬品の利用勧奨などに取り組み、医療費適正化を進めながら、国民健康保険財政の健全化にこれからも努めていきます。

収入

- ①道支出金………保険給付費の減少に伴う普通交付金の減と保険者努力支援交付金等の増加に伴う特別交付金の増
- ②繰入金………収支不足解消による国民健康保険基金繰入金の減

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
①国民健康保険税	258,494	13.7	256,055	13.0	2,439	1.0
②道支出金	1,409,191	74.7	1,484,913	75.4	△75,722	△5.1
③繰入金	217,312	11.5	225,679	11.5	△8,367	△3.7
④その他	2,206	0.1	2,256	0.1	△50	△2.2
合計	1,887,203	100.0	1,968,903	100.0	△81,700	△4.1

支出

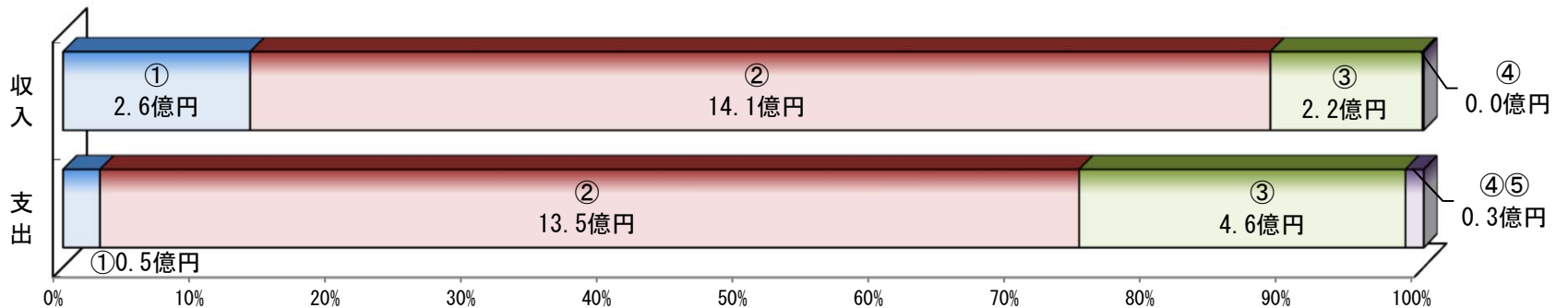
- ①保険給付費………被保険者の減少による減

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
①総務費	50,259	2.7	48,894	2.5	1,365	2.8
②保険給付費	1,352,209	71.6	1,422,579	72.2	△70,370	△4.9
③国保納付金	456,324	24.2	469,492	23.8	△13,168	△2.8
④保健事業費	27,305	1.4	26,832	1.4	473	1.8
⑤その他	1,106	0.1	1,106	0.1	0	0.0
合計	1,887,203	100.0	1,968,903	100.0	△81,700	△4.1

構成比

予算総額
18.9億円
(前年比 △0.8億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

後期高齢者医療事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課後期高齢者医療係
Tel：0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の方(65歳以上で一定の障がいのある方を含む)を対象とした医療制度です。事業の運営は、全ての市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が行っています。
市が行う主な事業は、保険料の徴収や各種申請の受付などであり、徴収した保険料は広域連合納付金として北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。
後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、約5割を公費(税金)で、約4割を現役世代からの支援金で、残りの1割を後期高齢者医療の保険料でまかなわれています。
後期高齢者医療の保険料については、医療費の動向などを考慮して2年ごとに見直すこととされており、令和4・5年度の保険料率は、所得割10.98%、均等割51,892円に改定され、令和2・3年度と比較して、保険料率は所得割は増減がなく、均等割は156円減となりました。

収入

収入の約65%は、加入者が納付する①後期高齢者医療保険料であり、残りの約35%は、保険料の軽減に伴う市・道の負担分、人件費、事務費などの一般会計からの②繰入金、③繰越金、健康診査等受託料、保険料還付金等負担金などの④諸収入などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 後期高齢者医療保険料	266,377	65.4	249,194	65.3	17,183	6.9
② 繰入金	133,618	32.8	126,885	33.2	6,733	5.3
③ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
④ 諸収入	7,514	1.8	5,697	1.5	1,817	31.9
合計	407,510	100.0	381,777	100.0	25,733	6.7

支出

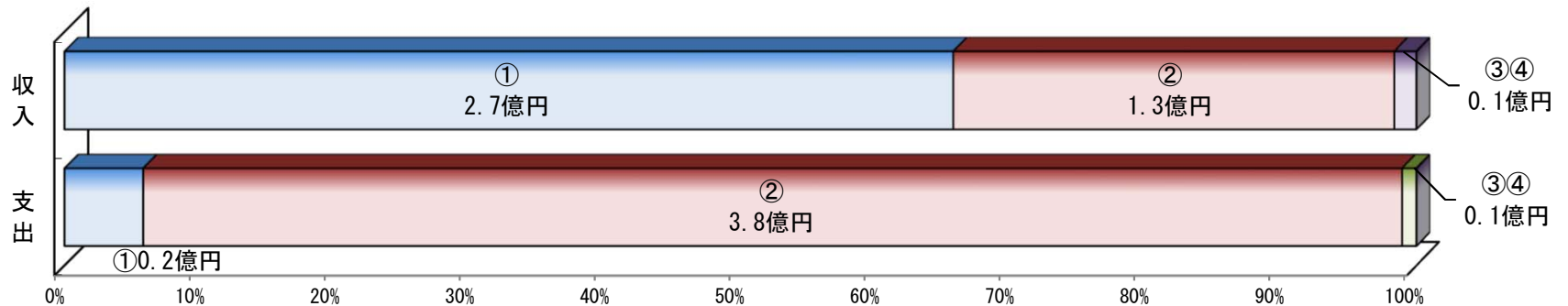
支出の約93%は、徴収した後期高齢者医療保険料を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する②広域連合納付金であり、残りの約7%は人件費や保険料の徴収に係る事務費を計上している①総務費や健康診査に係る事業費を計上している③保険事業費などです。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	23,520	5.8	21,318	5.6	2,202	10.3
② 広域連合納付金	379,256	93.1	355,760	93.2	23,496	6.6
③ 保健事業費	4,634	1.1	4,599	1.2	35	0.8
④ 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	407,510	100.0	381,777	100.0	25,733	6.7

構成比

予算総額
4.1億円
(前年比 +0.3億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

介護保険事業特別会計

問合せ：市民健康部介護支援課介護保険係
Tel：0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、23年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1～3割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。要介護認定者数は当初422人でしたが、令和3年度末には1,441人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から令和3年度末には1,136人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開業しています。

介護保険料は、令和3年度から令和5年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成30年度からの制度改正による利用者負担の見直しによる影響を加味し、介護保険料を算定しています。なお基準額については、令和3年度に基準額を年額63,600円から年額64,800円に改正しました。

収入

収入では、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約19%、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約26%、国②や道④からの支出金が約38%、市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤などが約17%となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 介護保険料	418,550	18.6	416,581	19.0	1,969	0.5
② 国庫支出金	556,310	24.8	532,507	24.3	23,803	4.5
③ 支払基金交付金	576,986	25.8	562,046	25.6	14,940	2.7
④ 道支出金	310,583	13.8	303,087	13.8	7,496	2.5
⑤ 繰入金	373,271	16.6	371,696	16.9	1,575	0.4
⑥ その他	9,355	0.4	9,040	0.4	315	3.5
合計	2,245,055	100.0	2,194,957	100.0	50,098	2.3

支出

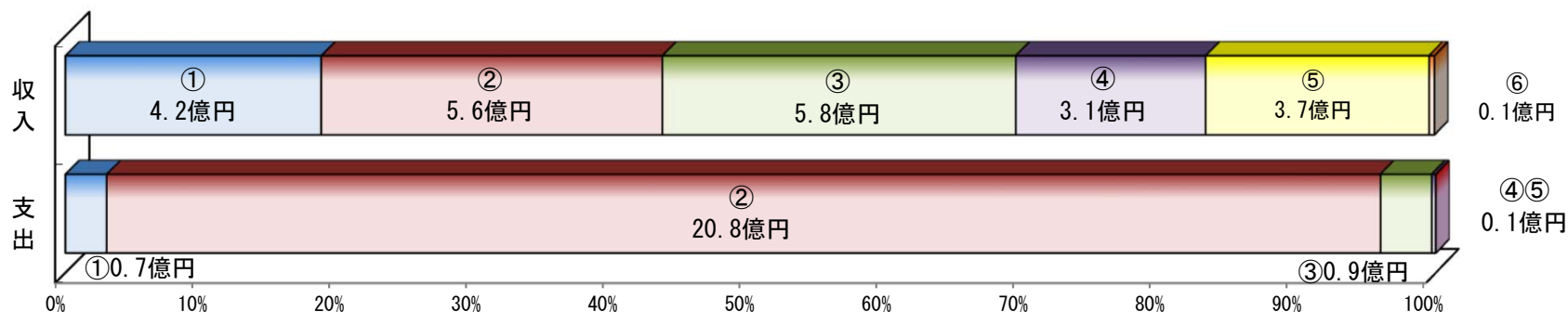
支出では、介護サービスの費用負担（保険給付費）②が約92%を占めており、残りの約8%は人件費や事務費を計上している総務費①や、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業・任意事業を計上している地域支援事業費③となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 総務費	66,907	3.0	73,594	3.4	△ 6,687	△ 9.1
② 保険給付費	2,083,153	92.8	2,028,775	92.4	54,378	2.7
③ 地域支援事業費	88,519	3.9	92,385	4.2	△ 3,866	△ 4.2
④ 基金積立金	6,275	0.3	2	0.0	6,273	激增
⑤ その他	201	0.0	201	0.0	0	0.0
合計	2,245,055	100.0	2,194,957	100.0	50,098	2.3

構成比

予算総額
22.5億円
(前年比 +0.5億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

港湾事業特別会計

問合せ： 地域振興部経済港湾課港湾振興係
Tel： 0164-42-1840

総括

留萌港は、旭川を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。

大型船舶による大量低コスト輸送に対応するために整備を進めてきた三泊ふ頭は、水深が12mで、3万トン級の大型船舶が入港可能となっています。平成16年4月に岸壁部分と一部背後用地が完成、供用を開始し、平成19年3月には泊地(安全に船舶が停泊できる水面)の浚渫(しゅんせつ:海底の土を掘ること)が完了したことで、本格的な供用開始となりました。また、大規模地震に備えて耐震強化岸壁として整備していることから、震災時における救援物資の受け入れが可能となり、防災拠点としても大きな役割を担うこととなります。

三泊ふ頭整備は、安全な港内航路、泊地を確保するために浚渫した土で埋め立てをしています。平成10年度から開始した工事も平成20年度には-12m岸壁背後地の埋め立てが完了し、現在はふ頭用地の利活用や臨海部用地の売却等に向けた取り組みを進めています。

収入

- ①港湾使用料は、港湾施設(土地)使用料、船舶給水使用料、引船使用料などです。
- ②繰入金は、収支不足を補てんするために一般会計が負担するものです。
- ③市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾使用料	60,002	42.3	56,092	38.8	3,910	7.0
② 繰入金	67,563	47.6	70,433	48.7	△ 2,870	△ 4.1
③ 市債	14,400	10.1	18,000	12.5	△ 3,600	△ 20.0
合計	141,965	100.0	144,525	100.0	△ 2,560	△ 1.8

支出

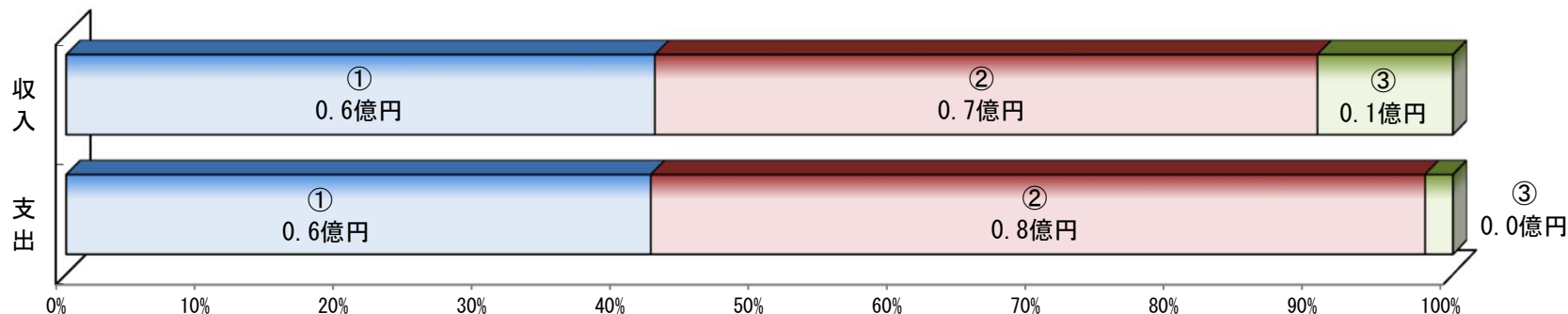
- ①港湾施設(管理)費は、出入港する船を補助する引船の運航委託や管理などの経費です。
- ②公債費は、これまで実施してきた港湾整備の財源として借り入れた市債(借金)の返済で、歳出全体の約6割を占めています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾施設(管理)費	59,663	42.0	55,605	38.5	4,058	7.3
② 公債費	79,302	55.9	86,920	60.1	△ 7,618	△ 8.8
③ 予備費	3,000	2.1	2,000	1.4	1,000	50.0
合計	141,965	100.0	144,525	100.0	△ 2,560	△ 1.8

構成比

予算総額
1.4億円
(前年比 △0.0億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

下水道事業特別会計

問合せ：都市環境部上下水道課管理係
TEL：0164-42-2049

総括

下水道は「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水の防除」という3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活を送り、良好な環境をつくるための重要な都市施設(財産)です。

留萌市の下水道整備状況は令和4年3月末現在で、下水道管渠延長約115.7km、下水道を利用できる区域約525ha、下水道を利用できる人口17,136人で行政区内人口に対する割合(下水道普及率)は87.9%となっており、14,923人が下水道を利用しています。(水洗化率87.1%)

令和4年度の投資事業(下水道建設費)は、①潮静地区の汚水管整備②南部10-1号幹線等の雨水管整備③浄化センターの改築・更新工事(電気設備・機械設備の更新)を予定しています。

経営状況は、令和3年度決算においても収支均衡が見込まれますので、今後も経営の健全化を図り安定した下水道事業の運営に努めます。

収入

- ② 下水道使用料 使用量は減少傾向ですが、収納率向上により前年並となっております。
- ③ 国庫支出金 投資事業の減に伴い減少しています。
- ④ 一般会計繰入金 繰出基準の「分流式下水道等に要する経費」の増に伴い増加しています。
- ⑥ 諸収入 下水道管移設補償金の減により減少しております。
- ⑦ 市債 投資事業の減に伴い減少しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 受益者負担金	23,993	1.5	11,083	0.6	12,910	116.5
② 下水道使用料	356,704	22.8	356,588	18.8	116	0.0
③ 国庫支出金	233,000	14.9	418,900	22.2	△ 185,900	△ 44.4
④ 一般会計繰入金	440,196	28.2	404,904	21.4	35,292	8.7
⑤ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑥ 諸収入	10,000	0.6	31,060	1.6	△ 21,060	△ 67.8
⑦ 市債	501,200	32.0	669,800	35.4	△ 168,600	△ 25.2
合計	1,565,094	100.0	1,892,336	100.0	△ 327,242	△ 17.3

支出

- ① 下水道管理費 浄化センター費等の減により減少しています。
- ② 下水道建設費 雨水管、汚水管布設工事費の減少により減少しています。
- ③ 公債費 借入返済が進んだことにより減少しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 下水道管理費	228,090	14.6	238,563	12.6	△ 10,473	△ 4.4
② 下水道建設費	605,726	38.7	906,660	47.9	△ 300,934	△ 33.2
③ 公債費	728,278	46.5	744,113	39.3	△ 15,835	△ 2.1
④ 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
合計	1,565,094	100.0	1,892,336	100.0	△ 327,242	△ 17.3

構成比

